PRAEVIDENTIA DAILY（10 月 1 日）

昨日までの世界：米議会の膠着は続くが市場は反発

昨日は、9 月 30 日の米暫定予算の期限が迫る中、週明けの東京時間早朝から米株価先物が下落し米中長期債利回りが低下したことから、ドル/円は 97 円台半ばへ下落してスタートし、その後一時的に 98 円台を回復しつつも再び NY 時間入りにかけて 97.50 円へ下落した。もっとも、米議会における暫定予算審議では好材料は出なかったものの、米株価の下落が一服し米長期債利回りが持ち直し基調となったほか、シカゴ PMI が 55.7 と前月および市場予想を上回ったこともあって、その後ドル/円は大きく反発、一時 98.46 円へ上昇し先週末の引け値を上回った。豪ドル/米ドル相場も、週明けに米株価先物の下落と連動し 0.92 ドル台へ下落して始まった後、米株価回復と共に一時 0.9354 ドルへ持ち直した。ユーロやポンドの対ドル相場もほぼ同様の動きとなった。

米議会審議は本日東京時間午後 1 時が最終期限であることから、それまでは米株価先物や長期債利回りには下押し圧力となることが予想されるが、昨日の動きをみる限り市場はこうした議会の進展を相当程度織り込んでいたとみられる。

この間、イタリアでは週末の連立与党の自由国民の 5 閣僚辞任を受けて政局が混迷化、イタリア 10 年債利回りが一時 4.66%へ 0.2%以上上昇、ドル/フラン相場の続落に繋がったが、自由国民の議員 20 名の離反の可能性が報道され、Letta 首相支持に回る可能性が生じたことから、政局不安が若干後退しイタリア 10 年債利回りは先週末の水準である 4.4%台へ反落、ユーロ/フランやドル/フラン相場は持ち直した。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と主な変動要因（先週金曜）

	変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	+0.0	-0.03	-0.02	+0.01	-0.02	-0.01	+0.00	-0.6	-2.1	-0.5	-0.4

	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独格差
ユーロ/ドル	+0.0	+0.01	-0.00	-0.02	+0.02	+0.00	-0.01	-0.8	-0.6	-0.4	-0.03

	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
豪ドル/米ドル	+0.0	-0.01	-0.03	-0.02	-0.04	-0.05	-0.01	-0.7	-0.6	+0.7	-0.5

	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
NZドル/米ドル	+0.3	+0.02	+0.01	-0.02	-0.01	-0.03	-0.01	-0.7	-0.6	+0.7	-0.5

	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価
ポンド/ドル	+0.3	+0.03	+0.02	-0.02	+0.03	+0.01	-0.01	-0.8	-0.6

（注）為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅（%ポイント）。

きょうの高慢な偏見：10 月のアウトライヤーは今年も起きるか？

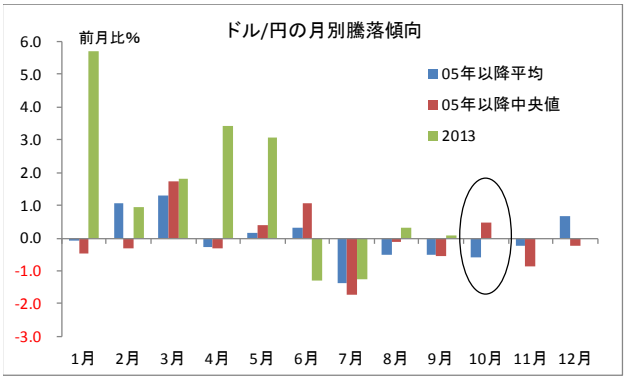
本日の相場材料としては、①本邦日銀短観（8：50、大企業製造業 DI：前期 4、市場予想 7）、②中国 9 月製造業 PMI（10：00、前月 51.0、市場予想 51.6）、③米暫定予算審議期限（米国時間 30 日 24 時、東京時間本日 13：00）、④RBA 金融政策決定（13：30、市場は全会一致で政策金利を 2.50%で据え置き予想）、⑤英 9 月 PMI 製造業（17：30、前月 57.2、市場予想 57.5）、⑥Tucker・BoE 副総裁発言（17：35、ややタカ派、10 月 18 日退任予定）、⑥安倍首相が来年 4 月の消費増税につき最終決定と経済対策を公表予定（18：00）、⑦米 9 月 ISM 製造業景況指数（23：00、前月 55.7、市場予想 55.0）、⑧Dale・BoE 金融政策委員発言（23：30、中立）、などがある。

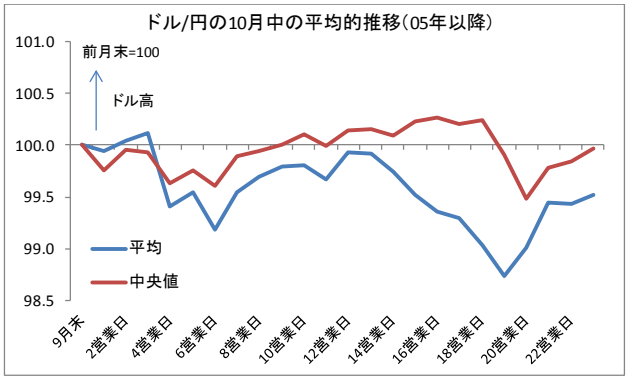
引き続き米議会の暫定予算採決結果が注目され、最終期限である東京時間午後 1 時にかけては株安・豪ドル安リスクおよび米長期債利回りとドル/円への下押しリスクが残る。他方、昨日は米株価、米長期債利回りおよびドル/円の底堅さもみられており、短期的にせよ暫定予算が上下両院で可決される場合には、ドル/円は 99 円丁度手前まで持ち直すだろう。なお、中国製造業 PMI については、昨日発表された HSBC 製造業 PMI が 50.2 と市場予想（51.2）を下回り前月（50.1）とほぼ同水準にとどまったことから、本日分も予想比下振れリスクが意識され、豪ドルの下押し要因となろう。但し RBA 金融政策決定では利下げ期待は殆どない。

他方、本邦では、短観が場予想通り改善を示せば、安倍首相は記者会見で来年 4 月の 3%の消費税率引上げを決定する可能性が高いが、同時に投資減税を含む 5 兆円規模の景気悪化抑制措置も発表する見込みだ。増税か

らくる景気下押し圧力はある程度緩和される見込みで、直接影響が出易い株式市場は既に悪材料は織り込み済みであることから、ドル/円相場の反応も限定的だろう。このためドル/円の焦点は東京時間は米議会審議、その後は ISM 製造業景況指数となろう。

なお、ドル/円相場の過去の月次変化率のパターンをみると（**下図参照**）、10 月は平均値と中央値の値が大きく異なる、という点が特徴となっている。即ち、10 月は通常はややドル高傾向だが、時折大幅なドル安円高が生じる年があることから、異常値（アウトライヤー）に左右されにくい中央値は小幅上昇を示す一方、異常値に引っ張られる面がある平均値ではマイナスとなっている。05 年以降では 08 年のリーマン破たん後の大幅下落が「異常値」にあたる。今年についても同様に、米議会における暫定予算や債務上限引上げを巡る交渉決裂が 1995-1996 年以来はじめて起きる場合には異常値が発生しドル/円が大きく下落するリスクがある一方、なんとか切り抜ければ結果としては小幅高、この場合は 10 月 29-30 日の FOMC での資産購入縮小開始（期待）がその契機となるかもしれない。





ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいますようよろしくお願い申し上げます。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。